

(単位:千円)

# 平成30年度 決算状況

						番号	14			
						市区町村コード	122165			
						市区町村名	習志野市			
						市町村型	IV-3			
						H30普通交付税種地区分	II 9			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	167,909 人	20.97 km <sup>2</sup>	8,007.1 人	27年国調	167,291 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,530 人			22年国調	163,867 人		27年国調	306 人	13,664 人
	増減率	2.1 %			就業人口	27年国調	0.4 %	18.3 %	81.3 %	
住民基本 台帳	31.1.1	173,205 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	312 人	12,557 人	58,581 人
	30.1.1	172,632 人	昭52.12.23 埋立地編入 5.03km <sup>2</sup>				増減率	0.4 %	17.6 %	82.0 %
	増減率	0.3 %								
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財政指標等		
1. 歳入総額 ①		61,215,026	59,041,115	2,173,911	3.7 %	財政力指数		0.94		
2. 歳出総額 ②		58,800,856	56,665,812	2,135,044	3.8	実質収支比率		6.7 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,414,170	2,375,303	38,867	1.6	経常収支比率		96.3 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		245,858	56,461	189,397	335.4	積立金現在高		12,562,121		
5. 実質収支(③-④) ⑤		2,168,312	2,318,842	△ 150,530	△ 6.5	うち財政調整基金		4,816,718		
6. 単年度収支 ⑥		△ 150,530	103,546	△ 254,076		地方債現在高		48,564,577		
7. 積立金 ⑦		702	2,439	△ 1,737	△ 71.2	債務負担行為支出予定額		21,455,823		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,700,000	1,700,000	0	0.0	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,849,828	△ 1,594,015	△ 255,813		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				24,253,548		実質公債費比率		4.8 %		
基準財政収入額				23,012,840		将来負担比率		36.7 %		
標準財政規模				32,549,113		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,537,006		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		
						(一財)習志野市開発公社		1,580,000		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,755,051	13,575,748	179,303	815,299	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,837,731	10,563,593	274,138	1,582,153	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,050,551	2,049,805	746	311,143	-				
水道事業	企適	2,181,908	1,814,096	367,812		-				
ガス事業	企適	6,377,704	6,122,238	255,466		-				
公共下水道事業	企非	4,653,500	5,229,628	△ 576,203	1,621,990	19.1				
介護サービス事業	企非	784	784	0	784	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		14								
市町村名		習志野市								
市町村類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	28,669,962	46.8%	2.4%	26,459,557	人件費	11,363,364	19.3%	1.3%	9,915,367	
地方譲与税	270,810	0.4	0.6	270,810	うち職員給	8,279,853	14.1	△ 0.5		
利子割交付金	41,975	0.1	△ 0.3	41,975	扶助費	12,621,640	21.5	1.9	4,035,169	
配当割交付金	137,990	0.2	△ 15.0	137,990	公債費	4,336,208	7.4	6.1	4,321,199	
株式等譲渡所得割交付金	127,507	0.2	△ 33.1	127,507	内訳	元利償還金	4,087,506	7.0	7.4	4,075,216
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	248,572	0.4	△ 11.8	245,853
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	130	0.0	△ 75.6	130
地方消費税交付金	2,921,904	4.8	9.7	2,921,904	義務的経費小計	28,321,212	48.2	2.3	18,271,735	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	物件費	11,001,786	18.7	2.2	7,892,134	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	92,454	0.2	△ 24.3	81,032	
自動車取得税交付金	96,881	0.2	△ 8.7	96,881	補助費等	2,171,577	3.7	12.6	1,201,679	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	308,016	0.5	94.4		
地方特例交付金等	148,107	0.2	10.3	148,107	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—	0	
地方交付税	1,441,737	2.4	△ 34.7	1,298,295	経常的繰出金	5,085,131	8.6	3.6	4,499,178	
内訳	普通	1,298,295	2.1		△ 10.2	経常的経費小計	46,672,160	79.4	2.8	31,945,758
	特別	126,645	0.2		△ 8.7					
	震災復興特別	16,797	0.0	△ 97.3						
一般財源計	33,856,873	55.3	0.2	31,503,026	投資的経費のうち人件費	293,384	0.5	3.5		
交通安全対策特別交付金	16,449	0.0	△ 5.8	16,449	普通建設事業費	10,072,776	17.1	9.9		
分担金及び負担金	240,443	0.4	3.4	0	補助	2,991,800	5.1	19.7		
使用料	1,508,875	2.5	7.6	92,362	内訳	単独	7,046,204	12.0	7.7	
手数料	718,460	1.2	△ 0.2	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	8,253,818	13.5	△ 5.1			県営事業負担金	34,772	0.1	△ 72.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減		
都道府県支出金	3,217,453	5.3	19.2		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	85,242	0.1	△ 20.1	33,789	投資的経費小計	10,072,776	17.1	3.5		
寄附金	18,184	0.0	255.2							
繰入金	3,004,437	4.9	11.7	0	積立金	1,025,124	1.7	141.7		
繰越金	1,175,303	1.9	8.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	628,834	1.1	0.1		
諸収入	2,063,283	3.4	3.1	1	繰出金(経常的なものを除く)	401,962	0.7	△ 13.2		
地方債	7,056,206	11.5	25.8		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	58,800,856	100.0	3.8		
うち臨時財政対策債	1,537,006	2.5	△ 5.9		うち東日本大震災分	4,626	0.0	△ 99.3		
合計	61,215,026	100.0	3.7	31,645,627						
うち東日本大震災分	18,357	0.0	△ 97.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	15,018,968	52.4%	2.4%	301,284	議会費	462,222	0.8%	0.5%		
所得割	12,424,901	43.3	1.7	0	総務費	6,634,822	11.3	2.1		
法人税割	1,799,653	6.3	9.3	241,350	民生費	23,458,900	39.9	3.9		
固定資産税	10,409,649	36.3	2.6	0	衛生費	4,754,110	8.1	2.4		
土地	3,741,773	13.1	4.3	0	労働費	40,844	0.1	△ 23.3		
家屋	4,893,949	17.1	△ 0.6	0	農林水産業費	81,508	0.1	△ 6.6		
償却資産	1,574,354	5.5	10.1	0	商工費	841,325	1.4	2.7		
その他	3,241,345	11.3	1.3	0	土木費	5,034,653	8.6	△ 16.1		
合計	28,669,962	100.0	2.4	301,284	消防費	2,572,561	4.4	13.2		
国民健康保険税(料)	3,089,173		△ 3.3		教育費	10,580,505	18.0	23.1		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	皆減		
	市町村民税	99.1%	23.4%	95.8%	公債費	4,339,406	7.4	6.1		
	市町村民税	98.9	20.7	94.4	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	99.3	31.4	97.4	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	92.7	26.4	78.2	合計	58,800,856	100.0	3.8		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
大久保地区公共施設再生事業	H28-R21	7,288,429	1,074,200	0	3,705,500	89,850	3,493,079			
給食センター建替事業	H29-R15	7,269,020	1,684,574	203,161	1,442,600	0	5,623,259			
(仮称)大久保こども園整備事業	H29-R01	1,106,292	818,531	65,836	841,100	50,000	149,356			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。